



## 2023年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月12日

上場会社名 株式会社ラクト・ジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3139 URL <https://www.lactojapan.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 元久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 分銅 健二 (TEL) 03 (6281) 9752  
 四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年11月期第3四半期の連結業績(2022年12月1日～2023年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	117,330	9.2	2,403	△13.1	2,059	△24.4	1,434	△27.2
2022年11月期第3四半期	107,485	35.0	2,765	23.2	2,725	23.1	1,970	23.1

(注) 包括利益 2023年11月期第3四半期 2,323百万円(△32.4%) 2022年11月期第3四半期 3,439百万円(85.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第3四半期	144.73	143.25
2022年11月期第3四半期	199.62	197.17

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第3四半期	80,662	24,230	30.0
2022年11月期	73,456	22,481	30.5

(参考) 自己資本 2023年11月期第3四半期 24,162百万円 2022年11月期 22,412百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年11月期	—	24.00	—		
2023年11月期(予想)				24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	160,000	8.5	3,200	2.1	2,330	1.9
						234.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年11月期3Q	9,947,200株	2022年11月期	9,915,200株
② 期末自己株式数	2023年11月期3Q	5,052株	2022年11月期	22,266株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年11月期3Q	9,914,332株	2022年11月期3Q	9,869,156株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.lactojapan.com/ir/)

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期」）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行したことに伴い、経済活動は回復基調となりました。なかでも外食やレジャー産業などは回復傾向が鮮明となりました。一方で、原材料・エネルギー価格の上昇や、円安による物価上昇が消費者の購買力に影響を与えており、国内消費には陰りもみられました。

世界経済は、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や世界的な金融引き締めによる景気後退懸念が広がっており、不透明な状況が続いています。

国内の食品業界では、人流の増加とともに業務用需要が回復する一方で、春以降、食品価格の値上げが続いた影響で個人消費は伸び悩みました。当社の主要市場である乳業界では、コロナ禍以降課題となっていた国産脱脂粉乳の過剰在庫は減少に転じていますが、8月に実施された飲用向けの乳価値上げの影響で乳製品の消費が減少しており、今後の動向は予断を許さない状況が続いています。

アジア市場においては、東南アジア各国で旅行客などの回復により業務用需要が戻りつつあるものの、中国の景気後退が各国の食品需要に影響を及ぼしています。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画「NEXT-LJ2025」の達成に向け、各種施策を推進いたしました。

国内事業は、業務用需要の回復により、乳原料の一部製品や輸入豚肉の販売は順調に推移しました。しかしながら、乳原料・チーズ部門において、国産脱脂粉乳の過剰在庫対策により、輸入原料から国産原料への置き換えが進んだため、当社の輸入販売は伸び悩みました。新規事業である機能性食品事業は、プロテイン原料を中心に提案型営業活動を積極的に展開しました。

アジア事業は、乳原料販売部門において、中国市場の低迷による販売の伸び悩みに加え、乳業メーカー各社における輸出ニーズが大幅に後退したことで日本産脱脂粉乳の販売が減少するなど、厳しい事業環境となりました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は1,173億30百万円(前年同四半期連結累計期間、以下、「前年同四半期」比9.2%増)となりました。また、営業利益は24億3百万円(前年同四半期比13.1%減)、経常利益は20億59百万円(前年同四半期比24.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億34百万円(前年同四半期比27.2%減)となりました。

部門別状況につきましては以下のとおりです。

#### (乳原料・チーズ部門)

乳原料販売部門においては、夏季のレジャー・旅行需要の盛り上がりにより、アイスクリームやチョコレート、土産用菓子の原料など、一部の乳原料の販売は順調でした。一方、国産脱脂粉乳の過剰在庫対策のために、主要ユーザーで輸入品から国産品へと原料を置き換える動きが続いたことから、脱脂粉乳や粉乳調製品の販売数量が減少しました。このような対策事業の効果により、国産脱脂粉乳の在庫調整は順調に進み、輸入ビジネスの事業環境は回復の道筋がみえはじめています。しかしながら、当第3四半期は国産脱脂粉乳の販売にとっては端境期となり、当社が取り組んできた飼料用途や輸出用途などの取り扱いが減少することとなりました。

酪農・乳業界では、8月の飲用乳価の値上げによる乳製品消費の低迷を懸念する声が多く、乳製品の今後の需要動向、脱脂粉乳在庫の状況には注視が必要とみられています。当社としては、価格競争力のある輸入原料の需要は拡大するものと見込んでおり、強みとする輸入原料の販売に注力し、拡販を図ってまいります。

チーズ販売においては、外食需要が比較的好調であったものの、小売需要は伸び悩みました。加えて、為替市場で円安が進む事業環境下ではありましたが、当社はグローバルなネットワークを活用した価格競争力のある商品の販売に努め、チーズ販売は底堅く推移しました。チーズの国際価格は今期に入り低下していることから、引き続き拡販およびシェア拡大に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期の乳原料・チーズ部門の販売数量は124,799トン(前年同四半期比11.5%減)、売上高は831億58百万円(前年同四半期比14.9%増)となりました。

## (食肉食材部門)

食肉食材部門においては、外食を中心とした業務用需要の回復が続き、主力商品であるチルド・フローズンポークの販売が増加しました。輸入ポーク市場においては、欧州産の価格上昇などを背景に北米産への引き合いが増えています。当社はポークを主に北米地域から仕入れておりますが、当社の商品は品質・価格両面で高い評価を得ており、販売を順調に伸ばすことができました。

また、当期は鶏肉および鶏肉加工品の販売を伸長することができました。鶏肉および鶏肉加工品それぞれで、新規の取引が始まっており、今後も取引拡大に注力していく計画です。

以上の結果、当第3四半期の食肉食材部門の販売数量は20,835トン(前年同四半期比14.3%増)、売上高は134億13百万円(前年同四半期比22.7%増)となりました。

## (アジア事業・その他)

乳原料販売部門(商社)においては、日本で輸入原料から国産原料への置き換えが進んだことから、粉乳調製品の需要が低迷し、粉乳調製品の原料販売が減少しました。さらに、対策事業により脱脂粉乳在庫の調整が進むなか、日本からの脱脂粉乳の輸出量が減少したことや、東南アジア地域のローカルメーカー向けの販売が伸び悩んだことから、当部門の販売数量は前年同期比で減少しました。

以上の結果、同部門の販売数量は27,479トン(前年同四半期比29.4%減)、売上高は140億98百万円(前年同四半期比27.3%減)となりました。

チーズ製造販売部門(メーカー)においては、景気後退の傾向が鮮明となった中国の需要減退の影響が色濃く、プロセスチーズの販売が伸び悩みました。地域別では、中国および、国内の景気鈍化も懸念されるタイで販売数量の減少が顕著でした。シンガポール、マレーシアでは、中国の景気要因はあるものの、現地の外食向け需要の回復や新規顧客との取引開始などにより、プロセスチーズ、ナチュラルチーズとも販売は底堅く推移しました。

以上の結果、同部門の販売数量は3,541トン(前年同四半期比1.1%減)、売上高は34億73百万円(前年同四半期比20.1%増)となりました。

その他事業においては、機能性食品原料、なかでもプロテイン原料の販売が底堅く推移しました。プロテイン関連ビジネスでは、原料の販売にとどまらず、お客様により多くの価値を提供するために、複数の原料の組み合わせによるレシピ提案を強化しております。その結果、販売先や販売数量が徐々に増えつつあり、今後も取扱商品の幅を広げ、拡販に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期のアジア事業・その他の売上高は207億57百万円(前年同四半期比14.2%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ72億5百万円増加し、806億62百万円となりました。

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ70億47百万円増加し、771億14百万円となりました。これは、商品及び製品が48億57百万円、現金及び預金が31億72百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1億57百万円増加し、35億47百万円となりました。これは、投資その他の資産が1億61百万円、無形固定資産が25百万円増加した一方、有形固定資産が28百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ42億50百万円増加し、453億52百万円となりました。これは、運転資本の増加により短期借入金が72億13百万円、コマーシャル・ペーパーが10億円増加した一方で、買掛金が35億57百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ12億5百万円増加し、110億78百万円となりました。これは、長期借入金が12億38百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ17億49百万円増加し、242億30百万円となりました。これは、利益剰余金が8億円、為替換算調整勘定が5億44百万円、繰延ヘッジ損益が3億25百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の連結業績予想は、2023年1月13日に公表しました内容から変更していません。

(為替相場の変動に関する影響について)

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨となっており、為替変動リスクを回避するため、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を締結しております。また、当社は会計規則に基づき、仕入計上時期を船積日とし、仕入計上に使用する為替レートは船積日の実勢レートとしております。(予約レートではない。)

一方で当社の標準的な営業循環では仕入契約から商品が船積されるまでに平均2～3か月の期間があり、その1か月後に仕入代金の決済が行われ、さらにその2か月後に売上が計上されます。従いまして仕入契約時に為替リスクをヘッジした場合でも、仕入契約から仕入計上までの期間に為替変動があった場合には、損益計算書の各利益段階において為替変動による影響を受けることがあります。

なお、仕入計上がされているものの、売上計上時期が翌四半期に行われた場合には、営業外収益に為替差損益のみが先行して計上され経常利益に反映されることがあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,379,503	9,551,869
受取手形及び売掛金	21,065,703	20,991,038
商品及び製品	39,914,577	44,771,942
原材料及び貯蔵品	1,468,404	1,150,390
その他	1,260,834	651,472
貸倒引当金	△21,904	△2,206
流動資産合計	70,067,118	77,114,507
固定資産		
有形固定資産	942,074	913,127
無形固定資産	39,145	64,230
投資その他の資産		
その他	2,427,975	2,591,180
貸倒引当金	△19,607	△21,011
投資その他の資産合計	2,408,367	2,570,169
固定資産合計	3,389,587	3,547,528
資産合計	73,456,705	80,662,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,349,867	13,792,168
短期借入金	13,949,482	21,163,079
コマーシャル・ペーパー	4,000,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3,960,000	4,552,000
未払法人税等	723,379	156,995
その他	1,119,264	688,431
流動負債合計	41,101,992	45,352,675
固定負債		
長期借入金	8,960,000	10,198,000
退職給付に係る負債	410,850	422,056
資産除去債務	45,151	50,794
その他	457,359	407,567
固定負債合計	9,873,361	11,078,418
負債合計	50,975,353	56,431,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,158,810	1,172,490
資本剰余金	1,178,027	1,173,447
利益剰余金	18,651,916	19,452,835
自己株式	△65,828	△14,920
株主資本合計	20,922,925	21,783,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,327	194,886
繰延ヘッジ損益	△99,634	225,955
為替換算調整勘定	1,412,932	1,957,444
その他の包括利益累計額合計	1,489,624	2,378,286
新株予約権	68,801	68,801
純資産合計	22,481,351	24,230,941
負債純資産合計	73,456,705	80,662,035



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高	107,485,756	117,330,375
売上原価	101,491,541	111,416,210
売上総利益	5,994,214	5,914,165
販売費及び一般管理費	3,228,338	3,510,275
営業利益	2,765,876	2,403,890
営業外収益		
受取利息	4,050	17,544
受取配当金	11,201	14,957
持分法による投資利益	6,831	16,528
為替差益	179,592	-
保険返戻金	2,536	8,628
雑収入	29,151	30,581
営業外収益合計	233,362	88,240
営業外費用		
支払利息	119,753	170,687
支払手数料	133,894	159,515
為替差損	-	75,915
雑損失	20,386	26,253
営業外費用合計	274,035	432,372
経常利益	2,725,203	2,059,757
税金等調整前四半期純利益	2,725,203	2,059,757
法人税等	755,117	624,892
四半期純利益	1,970,086	1,434,864
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,970,086	1,434,864

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	1,970,086	1,434,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,098	18,559
繰延ヘッジ損益	415,615	325,590
為替換算調整勘定	1,057,255	531,548
持分法適用会社に対する持分相当額	23,266	12,963
その他の包括利益合計	1,469,038	888,662
四半期包括利益	3,439,124	2,323,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,439,124	2,323,526
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。